

第104期中 (平成20年9月30日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	24,013	預金	1,012,711
現金	13,858	当座預金	24,635
預け金	10,155	普通預金	290,616
コールローン	43,541	貯蓄預金	14,538
買入金銭債権	40	通知預金	3,696
商品有価証券	15	定期預金	662,948
商品地方債	15	定期積金	4,288
有価証券	162,963	その他の預金	11,987
国債	97,973	借入金	12,750
地方債	6,480	借入金	12,750
社債	37,578	外国為替	7
株式	11,537	売渡外国為替	6
その他の証券	9,394	未払外国為替	1
貸出金	831,731	社債	6,000
割引手形	5,923	その他負債	4,454
手形貸付	55,392	未払法人税等	59
証書貸付	739,763	未払費用	3,273
当座貸越	30,652	前受収益	649
外国為替	327	給付補てん備金	5
外国他店預け	243	金融派生商品	4
買入外国為替	77	リース債務	3
取立外国為替	6	その他の負債	458
その他資産	5,201	賞与引当金	323
前払費用	41	役員退職慰労引当金	101
未収収益	1,295	睡眠預金払戻損失引当金	83
金融派生商品	4	再評価に係る繰延税金負債	1,877
その他の資産	3,859	支払承諾	10,819
有形固定資産	10,780	負債の部合計	1,049,128
建物	2,534	(純資産の部)	
土地	7,569	資本金	28,000
リース資産	3	利益剰余金	8,916
その他の有形固定資産	674	利益準備金	1,124
無形固定資産	638	その他利益剰余金	7,792
ソフトウェア	559	繰越利益剰余金	7,792
その他の無形固定資産	78	自己株式	△ 117
繰延税金資産	9,481	株主資本合計	36,799
支払承諾見返	10,819	その他有価証券評価差額金	△ 1,126
貸倒引当金	△ 12,880	土地再評価差額金	1,853
投資損失引当金	△ 20	評価・換算差額等合計	727
		純資産の部合計	37,526
資産の部合計	1,086,655	負債及び純資産の部合計	1,086,655

第104期中 平成20年4月1日から 損益計算書
平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	13,177
資金運用収益	10,585
貸出金利息	9,532
有価証券利息配当金	938
コールローン利息	82
預け金利息	28
その他の受入利息	3
役務取引等収益	1,858
受入為替手数料	417
その他の役務収益	1,441
その他業務収益	121
外国為替売買益	8
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	113
その他の業務収益	0
その他経常収益	610
株式等売却益	496
その他の経常収益	113
経常費用	12,444
資金調達費用	2,404
預金利息	2,059
コールマネー利息	2
借入金利息	207
社債利息	131
その他の支払利息	2
役務取引等費用	1,044
支払為替手数料	79
その他の役務費用	965
その他業務費用	51
国債等債券売却損	51
営業経費	7,112
その他経常費用	1,831
貸倒引当金繰入額	1,166
株式等償却	615
その他の経常費用	49
経常利益	732
特別利益	287
固定資産処分益	12
償却債権取立益	275
特別損失	12
固定資産処分損	12
税引前当期純利益	1,007
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	252
当期純利益	741

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,110百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

(5) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップを資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用しており、資産又は負債と金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、一体と見られる取引についてのみ、金利スワップの特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、中間貸借対照表及び中間損益計算書に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 44 号平成 20 年 7 月 11 日）により改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

追加情報

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、中間会計期間末日の市場価格をもって中間貸借対照表価額としておりましたが、実際の売買事例が極めて少ない、あるいは売手と買手の希望する価額差が著しいことから、市場価額を時価としてみせないと考えられるため、当中間会計期間から、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

なお、市場価額をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ 1,566 百万円増加しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 1,221 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,802 百万円、延滞債権額は 16,690 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 8,178 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,671百万円であります。

なお、2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 住宅ローン債権証券化（RMB S－Residential Mortgage Backed Securities）により、組成した優先受益権及び劣後受益権52,976百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に52,215百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に760百万円を計上しております。

また、貸出債権証券化（CLO－Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間期末残高総額は1,952百万円であります。なお、当行はCLOの優先受益権40百万円を継続保有し、「買入金銭債権」に計上し、また、劣後受益権406百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,000百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	17,438百万円
預け金（定期預金）	13百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,528百万円
----	----------

上記のほか、内国為替決済等の代用として、有価証券18,941百万円、25,000百万円のコミットメントライン設定の担保として、住宅ローン債権証券化による優先信託受益権34,923百万円を差し入れております。

子会社の借入金の担保として、有価証券512百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は842百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,024百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが17,851百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記以外に個人預金者向けの総合口座取引に係る融資未実行残高が138,143百万円あります。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,440百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,370百万円

11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,290百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 Δ 21円29銭

15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により所有しております。

1. 取得原価相当額 動産 2,853百万円

	その他	558 百万円
	合計	3,411 百万円
2. 減価償却累計額相当額	動産	1,727 百万円
	その他	303 百万円
	合計	2,030 百万円
3. 期末残高相当額	動産	1,126 百万円
	その他	255 百万円
	合計	1,381 百万円
4. 未経過リース料	1 年内	569 百万円
期末残高相当額	1 年超	899 百万円
	合計	1,468 百万円
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		351 百万円
減価償却費相当額		305 百万円
支払利息相当額		42 百万円
6. 減価償却費相当額の算定方法		
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
7. 利息相当額の算定方法		
		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分の方法については、利息法によっております。
16. 関係会社に対する金銭債権総額		4,462 百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額		5,426 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益		
資金運用取引に係る収益総額		39 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額		5 百万円
関係会社との取引による費用		
資金調達取引に係る費用総額		8 百万円
役員取引等に係る費用総額		203 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額		531 百万円
2. 1 株当たり当期純利益金額		5 円 30 銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		2 円 01 銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	345	314	76	583	※ 1
優先株式	—	—	—	—	
合計	345	314	76	583	

※ 1 株式等の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものです。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下5.まで同様であります。

1. 売買目的有価証券 (平成20年9月30日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	9,671	9,997	326	936	610
債券	134,215	134,652	437	642	205
国債	97,658	97,973	314	405	91
地方債	6,434	6,480	45	46	0
社債	30,122	30,199	76	189	112
その他	11,283	9,394	△1,889	22	1,912
合計	155,171	154,044	△1,126	1,601	2,728

注 1. 貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

なお、上記の評価差額△1,126百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について165百万円、出資証券について449百万円減損処理を行っております。

減損処理については、期末月1カ月の平均時価が取得原価から50%以上下落した銘柄は一律、期末月1カ月の平均時価が取得原価の30%以上下落した銘柄は一定期間の時価推移を勘案し、また期末日の時価が取得原価対比下落した銘柄は一定期間の時価推移及び当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	3,003	610	51

4. 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

	金額 (百万円)
子会社株式	
子会社株式	1,221
その他有価証券	
非上場株式	318
事業債 (私募債)	7,379

なお、当期において、その他有価証券中の非上場株式について0百万円減損処理を行っております。減損処理は、時価相当額 (一株あたり純資産) が取得原価から50%以上下落した銘柄が対象であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年9月30日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	71,052	32,056	30,921	8,001
国債	53,492	19,335	17,144	8,001
地方債	351	1,165	4,963	—
社債	17,209	11,555	8,813	—
その他	—	966	—	—
合計	71,052	33,022	30,921	8,001

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,682百万円
減価償却費	231百万円
税務上の繰越欠損金	2,263百万円
賞与引当金	145百万円
有価証券償却	1,760百万円
投資損失引当金	8百万円
その他	<u>16百万円</u>
繰延税金資産小計	35,109百万円
評価性引当額	<u>△25,268百万円</u>
繰延税金資産合計	9,840百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	<u>359百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>359百万円</u>
繰延税金資産の純額	9,481百万円